

地方創生の主体と方向定位

神戸学院大学 金子 勇

1 目的

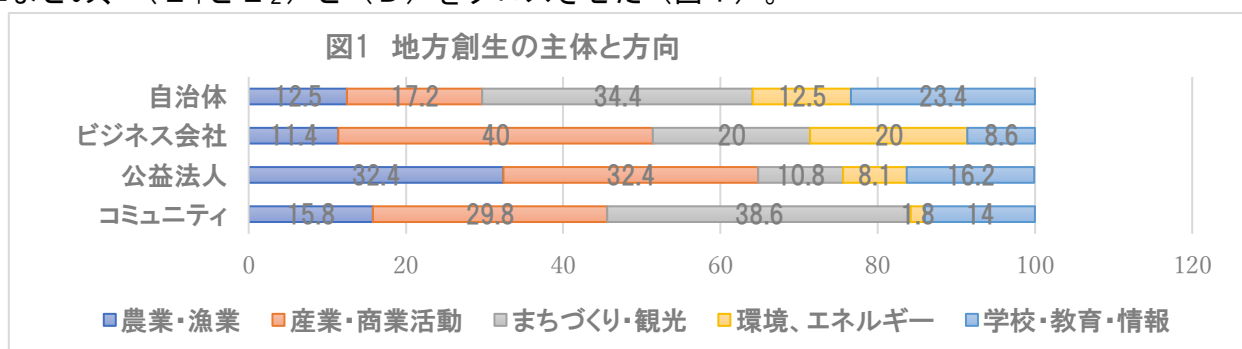
この数年、コミュニティのDLR理論を彫琢するために、地方創生の事例分析を活用してきた。とりわけ主体（L）としての力量が地元の資源（R）の活用を決定し、そこから（D）も具体化できるという汎用性に富む図式を求めてきた。主体（L₁: leadership）となる集合体や地元住民（L₂: local people）次第で「R=D」もあるが、「R≠D」も珍しくないという仮説である。

2 方法

自らの調査事例には北海道の「エゾシカバーガー」と郵便局の「雪だるま」宅配事業しかなく、汎用性を求めるために多くの地方創生の調査報告に依存した。なかでも10年かがりの成果を公表した竹本（2016）の193事例から、コミュニティのDLR理論におけるLの根幹をなす集合体を明らかにするために事業主体の類型化を行い、諸事業を5方向（D）に統合した。（D）を決定する（L₁とL₂）はどの（R）を使ったのかを調べたら、「R=D」も「R≠D」も得られた。

3 結果

193事業を主導した主体（L₁とL₂）では、自治体が32.1%、コミュニティが30.1%、公益法人が19.2%、ビジネス会社が18.7%に分かれた。コミュニティDLR理論のうちのD（方向）を「農業・漁業」33事例（17.1%）、「産業・商業活動」54事例（28.0%）、「まちづくり・観光」55事例（28.5%）、「環境・エネルギー」19事例（9.8%）、「学校・教育・情報」32事例（16.6%）にまとめ、（L₁とL₂）と（D）をクロスさせた（図1）。



4 結論

図1から、4種類の主体が用いた資源により、地方創生の5つの方向が定位された。その結果、地方創生がNPOによる有機農業の成功事例だけではないことが改めて確認された。

これらを分析することで、地方創生実践と研究成果の理論化にとってそれぞれの狙いが絞り込まれ、コミュニティDLR理論の汎用性の向上にも有益であると考えられる。最も事例が多い自治体主導では、「まちづくり・観光」と「学校・教育・情報」で約6割になった。コミュニティが主体となった事業でも「まちづくり・観光」が第1位であり、「産業・商業活動」が第2位になったことは地元商店会（街）の努力による。生産者組合、運営組合、有限責任組合、農協、漁協、第3セクター、博物館、大学などを総称した公益法人は、「農業・漁業」と「産業・商業活動」がともに第1位となった。ビジネス会社の地方創生への関与は少ないが、「産業・商業活動」と「環境・エネルギー」への関心の高さが認められた。今後ともコミュニティDLR理論の模索が続く。

文献

竹本昌史, 2016, 『地方創生まちづくり大事典』国書刊行会.

金子勇, 2016, 『「地方創生と消滅」の社会学』ミネルヴァ書房.

濱田康行・金子勇, 2017, 「人口減少社会のまち、ひと、しごと」『商工金融』第67巻第6号: 5-34.

